

# サステナビリティ



## 重点課題(マテリアリティ)別の主な取り組み事項

当行は、企業価値向上と社会課題解決の両立を目指すESG経営を中期経営計画の中核に位置づけています。2021年度中間期においては、以下の取り組みを着実に推進しています。

マテリアリティ	2021年度中間期の取り組み																
 <p>日本全国あまねく 誰にでも「安心・安全」な 金融サービスを提供</p>	<p>2021年度中間期の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 無通帳型総合口座の入出金明細照会期間の拡大およびセキュリティ向上に係る施策等、お客さまの利便性向上を目的とした各種デジタルサービスの改善を実施</li> <li>● コールセンターのオペレータ向けAIシステムを全業務に導入し、対応品質向上・効率化を推進。 コールセンター営業時間外でも、チャットボットで24時間365日対応。</li> <li>● 対面チャネルで資産形成をサポートするため、郵便局でのつみたてNISA、iDeCoの受付の試行に向けた準備、研修実施(2021年7月)</li> </ul>																
 <p>地域経済発展への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体・地域金融機関との連携を一層強化しながら、地域経済活性化の取り組みを推進するため、2021年4月に「地域リレーション部門」を新設</li> <li>● 以下の地域活性化ファンドに新規出資実行  <ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 詳しくはP4の「地域活性化のための取り組み」をご参照ください。</li> </ul> </li> <li>● 京都市中央信用金庫との税公金取りまとめ事務共同化開始(大阪信用金庫との事務共同化開始(2021年10月))</li> </ul>																
 <p>環境の負荷低減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当行保有施設における使用電力の再生可能エネルギーへの切り替え  <ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 詳しくはP7の「CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み」をご参照ください。</li> </ul> </li> <li>● 三菱UFJ銀行等と共同して、再生可能エネルギーファンド創設に向けた新会社(Zエナジー株式会社)へ出資(2021年9月)</li> </ul> <table border="1" data-bbox="619 1525 1442 1659"> <thead> <tr> <th>KPI</th> <th>当行が排出するCO<sub>2</sub>排出量の削減</th> <th>KPI</th> <th>ESGテーマ型投資残高*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2030年度</td> <td>2019年度比 ▲46%削減</td> <td>2020年度末</td> <td>約1.2兆円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2021年9月末</td> <td>約1.5兆円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2025年度末</td> <td>2兆円</td> </tr> </tbody> </table> <p>* ESG債(グリーン債、ソーシャル債(パンデミック債含む)、サステナビリティ債)、再生可能エネルギーセクター向け与信、地域活性化ファンド等</p>	KPI	当行が排出するCO <sub>2</sub> 排出量の削減	KPI	ESGテーマ型投資残高*	2030年度	2019年度比 ▲46%削減	2020年度末	約1.2兆円			2021年9月末	約1.5兆円			2025年度末	2兆円
KPI	当行が排出するCO <sub>2</sub> 排出量の削減	KPI	ESGテーマ型投資残高*														
2030年度	2019年度比 ▲46%削減	2020年度末	約1.2兆円														
		2021年9月末	約1.5兆円														
		2025年度末	2兆円														
 <p>働き方改革、 ガバナンス高度化の 推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社内報にて育児や介護と仕事を両立して活躍する社員等のロールモデルを紹介</li> <li>● テレワークのパートナーセンター等への拡大、社員アンケートを踏まえたテレワークの実施ルール等改定、フレックスタイム制度の利用範囲拡大</li> <li>● キャリアデザインに即した育成体系・支援の充実</li> <li>● 経営上の重要課題およびガバナンスに関する重要事項の情報交換・認識共有を目的として、独立社外取締役会議を開催(2021年8月～)</li> <li>● 取締役会の効果的かつ効率的な運営および社外取締役へのサポートの充実のための体制強化を目的として、取締役会室を設置(2021年10月)</li> </ul>																



## サステナビリティ基本方針の策定

当行は、サステナビリティ推進を経営上の最重要施策と位置づけています。

サステナビリティ委員会や経営会議での協議を経て、11月1日に取締役会がサステナビリティ基本方針を策定しました。

本方針のもと、全役職員が事業活動の中でマテリアリティに取り組むことを通じて、中長期的に持続可能な社会的価値創出と企業価値向上の両立を目指していきます。

- 1 サステナビリティ推進にあたっては、お客さま本位の業務運営を実施するとともに、お客さまをはじめとしたステークホルダーとの信頼を深め、適切な協働に努めます。
- 2 事業活動の中でマテリアリティに取り組むことを通じて、サステナビリティを推進し、SDGs等の社会課題解決に貢献します。
- 3 サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会へ適時・適切に付議・報告をするなど、ガバナンスの高度化に努めつつ、サステナビリティ推進に取り組みます。

 サステナビリティ基本方針  
<https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/esg-index/list/pdf/sustainability.pdf>

### 取締役会での主な意見

サステナビリティの推進は、お客さま本位の業務運営やガバナンスの高度化と不可分であり、サステナビリティ基本方針にこれらの内容を明記し、一体的に取り組むことが必要である。

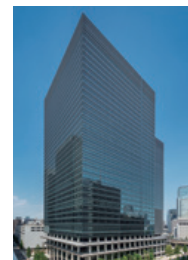
### CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

～ゆうちょ銀行施設における再生可能エネルギーへの切り替えについて～

当行では、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みを進めており、2021年度から当行保有施設における使用電力の再生可能エネルギーへの切り替えを順次進めています。

2021年9月には、本社が入居する「大手町プレイス」においても、全使用電力のゼロエミッション化を達成しています。

 「大手町プレイス」全使用電力のゼロエミッション化を達成 <https://otemachiplace.jp/information/news/278903/>



大手町プレイス

## サステナビリティサイトをリニューアルオープン

当行は、10月1日にESG・CSR情報サイトをリニューアルし、新たにサステナビリティサイトをオープンしました。リニューアルでは、「お客さま本位の業務運営」や「気候変動への対応」、「ダイバーシティへの取り組み」など社会課題解決に向けたゆうちょ銀行のサステナビリティに関する取り組みのコンテンツを充実させたほか、サイトのデザインを一新し、必要な情報にアクセスしやすいようにコンテンツの配置などを整理しました。

詳しくは以下のWebサイトをご覧ください。

 ゆうちょ銀行サステナビリティサイト  
<https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/>

 ゆうちょ銀行サステナビリティレポート  
<https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/report/>



サステナビリティレポート

サステナビリティサイト